

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都市长	平成25年 7月31日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市北区中之島3丁目6番16号	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 関西電力株式会社 取締役社長 八木 誠 電話06-6441-8821

京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。	
環境マネジメントシステムの名称	「独自のシステム」
適用範囲	全社
導入年月日	平成10年4月27日
認証番号	—
基 本 方 针	<p>《関西電力グループ環境行動方針》 関西電力グループでは、3つの柱からなる「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、グループ一体となって、持続可能な社会の構築に貢献します。</p> <p>1. 低炭素社会の実現に向けた挑戦 持続可能な低炭素社会実現に向けた総合戦略「関西e-エコ戦略」をはじめとした取組みの推進により、「低炭素社会のメインプレーヤー」となるべく挑戦する。</p> <p>2. 循環型社会の実現に向けた活動の展開 ゼロエミッション達成に向けた取組みを図る等、関西電力グループ一体となり、循環型社会の実現に向けた活動の展開を図る。</p> <p>3. 安心され、信頼される環境先進企業をめざした取組みの展開 地域環境保全対策や環境管理の推進、環境コミュニケーションを進め、安心され、信頼される環境先進企業をめざす。</p>
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	<p>「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、環境活動に関する目標を策定し、さまざまな取組みを実践しています。</p> <p>《エコ・アクション（目標：抜粋）》</p> <p>1. 使用（販売）電力量あたりのCO2排出量の低減 【目標】0.282kg-CO2/kWh程度（2008～2012年度の5ヵ年平均） (CO2クリケット反映後)</p> <p>2. 次世代電気自動車およびプラグインハイブリッド車の導入台数 【目標】2013年度までに320台程度 2020年度までに1,500台程度</p> <p>3. 産業廃棄物リサイクル率の向上 【目標】2012年度までに99.5%以上 2013年度以降、取組継続</p> <p>4. 環境家計簿の普及・啓発 【目標】社内外における当社環境家計簿の利用促進</p>
目標を達成するための取組の内容	<p>◆火力発電所の熱効率の維持・向上によって化石燃料の使用量を節約し、CO2排出量の抑制に努めています。姫路第二発電所においても、コンバインドサイクル発電方式への設備更新に取組んでおり、熱効率が従来の約42%から世界最高水準の約60%へと大幅に向上する見込みです。</p> <p>◆ご家庭のお客さまに対し、インターネットを活用して電気ご使用量やCO2排出量をご確認いただけるサービスや、法人のお客さまに対し、ヒートポンプ技術を活用した高効率機器を中心に最適なエネルギー・システムをご提案するなど、省エネ・省CO2の実現に貢献しました。</p> <p>◆事業活動全般にわたって廃棄物の3R活動を推進しました。</p>
目標を達成するための取組の進捗状況	<p>《エコ・アクション（2012年度実績：抜粋）》</p> <p>1. 使用（販売）電力量あたりのCO2排出量の低減（※） 【実績】0.475kg-CO2/kWh (CO2クリケット反映後) (0.514kg-CO2/kWh (CO2クリケット反映前)) (※) 当社CO2排出係数の実績は暫定値であり、確定値は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき別途国から公表される予定です。</p> <p>2. 次世代電気自動車およびプラグインハイブリッド車の導入台数 【実績（参考）】導入台数274台</p> <p>3. 産業廃棄物リサイクル率の向上 【実績（参考）】99.9%</p> <p>4. 環境家計簿の普及・啓発 【実績（参考）】17,648人</p>
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	概ね計画どおりに取り組むことができています。 (使用（販売）電力量あたりのCO2排出量につきましては、東日本大震災以後、原子力の長期停止に伴い火力発電電力量が増加したことにより、2008～2012年度5ヵ年平均は0.346kg-CO2/kWhとなりました)
事業活動に係る法令の遵守の状況	2012年度は、産業廃棄物の不適切処理が1件あり、関係箇所へ報告いたしました。 当社は、今回の事象に対する再発防止策に向けた取組みを確実に実施するとともに、今後も、法・条例の確実な遵守に努めてまいります。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	当社は、環境問題への先進的な取組みを部門横断的に推進するため、「CSR推進会議」の下部組織として「環境部会」（毎年度2回開催）を設置しています。平成24年度の環境部会において、環境方針に基づく環境管理活動に関する具体的行動計画（エコ・アクション）の策定およびチェック・アンド・レビュー等を実施しました。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。